



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 新日鐵住金株式会社  
 コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 進藤 孝生  
 (氏名) 大西 史哲

上場取引所 東名札福

TEL 03-6867-2130

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,160,793	△13.8	17,830	△81.9	28,013	△78.4	11,009	△90.8
28年3月期第2四半期	2,507,562	△9.8	98,380	△27.4	129,848	△26.4	120,117	7.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △96,546百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △46,679百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.41	—
28年3月期第2四半期	131.23	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,179,131	2,854,817	42.5
28年3月期	6,425,043	3,009,075	43.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,623,098百万円 28年3月期 2,773,822百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	15.00	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき45円)。

平成29年3月期の期末配当につきましては、平成29年3月期第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,550,000	△7.3	130,000	△35.3	60,000	△58.7	68.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第2四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	950,321,402 株	28年3月期	950,321,402 株
29年3月期2Q	67,729,853 株	28年3月期	48,055,060 株
29年3月期2Q	886,957,724 株	28年3月期2Q	915,329,152 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

## 1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、米国は個人消費等を中心に堅調に推移し、欧州は緩やかな回復が継続しました。一方、中国は政府の景気対策の効果が見られるものの成長鈍化傾向が継続し、全体としては力強さを欠き、緩やかな成長に留まりました。

日本経済については、個人消費は低調に推移しましたが、雇用環境が改善していることに加え、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、底堅く緩やかな回復が継続しました。

#### (当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	19,008	22,025	140	1,107
エンジニアリング	1,165	1,402	15	21
化学	812	1,013	8	31
新素材	171	178	7	16
システムソリューション	1,060	1,062	103	101
合計	22,219	25,681	275	1,278
調整額	△611	△606	4	20
四半期連結損益計算書計上額	21,607	25,075	280	1,298

※ 第2四半期：4月1日～9月30日の6ヶ月累計

#### <製鉄>

国内鉄鋼需要については、建設向けの回復の遅れに加え、熊本地震の影響があった自動車など製造業向けが低調に留まったこともあり、前年同期に比べて減少しましたが、足下は建設向けや自動車向けを中心に増加しており、全体としても第1四半期を底に第2四半期は増加に転じました。

海外鉄鋼需要については、アセアン諸国で緩やかな回復が見られましたが、中国では足下で内需に底打ちの兆しはあるものの減少傾向が継続し、世界全体では横ばいに留まりました。

国際市況については、年初に底を打ち、回復基調が継続しました。

製鉄セグメントとして、売上高は1兆9,008億円、経常利益は140億円となりました。

### <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内建築分野における受注は堅調であったものの、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、事業環境は不透明さを増しております。プロジェクト実行管理の着実な遂行により最大限の収益改善を図るも、売上規模の減少及び円高による影響等もあり、収益が減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は1,165億円、経常利益は15億円となりました。

### <化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、アジア地域での旺盛な需要を背景にスチレンモノマーの販売が好調を維持して収益を確保するとともに、回路基板材料・ディスプレイ材料等の電子機器向け販売が堅調に推移したことにより、機能材料事業も安定的に収益を確保しました。一方、コールケミカル事業はニードルコックスの需要低迷により、極めて厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は812億円、経常利益は8億円となりました。

### <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子産業部材では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調でした。炭素繊維・複合材では、トンネルや橋梁等のインフラ補修・補強用途の需要が堅調に推移しました。その一方で、新興国経済の停滞、市場競争の激化及び円高の影響を受け、売上・損益ともに減少しました。新素材セグメントとして、売上高は171億円、経常利益は7億円となりました。

### <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当第2四半期は、ネットワーク・セキュリティ分野に強みを持つ専門商社と株式交換契約を締結し、平成29年1月1日付で同社を完全子会社とすることと致しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,060億円、経常利益は103億円となりました。

### (当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2兆1,607億円、営業利益は178億円、経常利益は280億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は110億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済については、米国は個人消費を中心に堅調を維持し、欧州は景気の緩やかな回復が続く一方、中国の成長鈍化が継続し、全体としては緩やかな成長になるものと想定されます。

日本経済については、個人消費が伸び悩むものの、政府の経済対策の効果に加え、企業の設備投資に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復が見込まれます。

平成28年度下期については、国内鉄鋼需要は、自動車分野の復調やオリンピックを見据えた建設需要の増加等、緩やかながらも底堅い回復が見込まれます。海外鉄鋼需要は、中国内需に底打ちの兆しが見られ、アセアン諸国やインドでは堅調な増加が見込まれます。また、国際市況については、足下の原料炭価格急騰を受け、今後、市況価格への反映が進んでいくものと想定しています。こうした状況下、自助努力を越える原料炭価格の高騰に対しては、再生産可能なマージンを確保するために、最大限の経営努力を継続していくとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様にご理解をいただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成28年度通期の連結経常利益は第1四半期決算発表時（平成28年7月28日）の公表同様、1,300億円を目指したいと考えております。

### (利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第1四半期決算発表時に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることと致しました。

なお、当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

#### （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,365	74,884
受取手形及び売掛金	523,207	423,117
たな卸資産	1,110,901	1,062,191
その他	271,164	261,089
貸倒引当金	△567	△1,197
流動資産合計	1,990,072	1,820,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,187	678,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,856	995,144
その他（純額）	868,195	879,533
有形固定資産合計	2,579,240	2,553,190
無形固定資産		
投資その他の資産	87,680	78,968
投資有価証券	592,402	598,931
関係会社株式	979,879	930,291
退職給付に係る資産	58,708	59,567
その他	139,566	140,534
貸倒引当金	△2,508	△2,437
投資その他の資産合計	1,768,049	1,726,886
固定資産合計	4,434,970	4,359,045
資産合計	6,425,043	6,179,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,319	544,252
短期借入金	400,386	361,468
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
未払法人税等	25,342	19,407
引当金	2,124	588
その他	547,744	583,390
流動負債合計	1,614,918	1,589,107
固定負債		
社債	335,683	295,687
長期借入金	1,209,116	1,200,985
引当金	4,805	4,132
退職給付に係る負債	128,837	117,950
その他	122,606	116,451
固定負債合計	1,801,049	1,735,205
負債合計	3,415,968	3,324,313



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	383,010	383,205
利益剰余金	1,837,919	1,835,270
自己株式	△87,942	△132,231
株主資本合計	2,552,512	2,505,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,378	155,059
繰延ヘッジ損益	△10,883	△7,085
土地再評価差額金	3,025	2,999
為替換算調整勘定	14,652	△81,538
退職給付に係る調整累計額	43,136	47,894
その他の包括利益累計額合計	221,310	117,328
非支配株主持分	235,252	231,719
純資産合計	3,009,075	2,854,817
負債純資産合計	6,425,043	6,179,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,507,562	2,160,793
売上原価	2,177,202	1,918,536
売上総利益	330,360	242,257
販売費及び一般管理費	231,979	224,426
営業利益	98,380	17,830
営業外収益		
受取利息	2,935	2,820
受取配当金	8,824	7,448
持分法による投資利益	28,697	35,018
その他	26,011	19,015
営業外収益合計	66,469	64,303
営業外費用		
支払利息	9,789	9,247
その他	25,212	44,872
営業外費用合計	35,002	54,119
経常利益	129,848	28,013
特別利益		
関係会社株式売却益	33,461	-
受取和解金	30,000	-
特別利益合計	63,461	-
特別損失		
設備休止関連損失	15,870	2,712
事業再編損	-	6,407
特別損失合計	15,870	9,119
税金等調整前四半期純利益	177,438	18,894
法人税等	51,260	2,136
四半期純利益	126,178	16,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,061	5,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,117	11,009

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	126,178	16,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,007	△13,585
繰延ヘッジ損益	△7,483	2,830
土地再評価差額金	△11	-
為替換算調整勘定	△27,868	△93,590
退職給付に係る調整額	△27,178	4,990
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,308	△13,949
その他の包括利益合計	△172,858	△113,303
四半期包括利益	△46,679	△96,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,085	△92,945
非支配株主に係る四半期包括利益	6,405	△3,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月1日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式19,658,800株の取得を行い、この結果、自己株式が44,239百万円増加している。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,202,567	140,214	101,338	17,811	106,253	2,568,185	△60,623	2,507,562
セグメント利益 (経常利益)	110,741	2,179	3,170	1,622	10,117	127,832	2,015	129,848

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,900,877	116,541	81,288	17,196	106,025	2,221,929	△61,136	2,160,793
セグメント利益 (経常利益)	14,077	1,593	802	710	10,368	27,552	460	28,013

(減価償却費情報)

第2四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	151,927	145,233